

ストラテジック・バリュー・オープン

運用報告書(全体版)

第24期（決算日2024年7月24日）

作成対象期間（2023年7月25日～2024年7月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、2023年10月23日に信託期間を無期限とする約款変更を行ないましたので、ご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2000年7月25日以降、無期限とします。	
運用方針	主としてわが国の株式およびストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	主としてわが国の株式およびマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税分配分	配当金	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率			
	円	円	%			%	%	%	百万円
20期(2020年7月27日)	16,454	350	△ 8.0	2,439.19	2.7	99.6	—	1,702	
21期(2021年7月26日)	21,875	650	36.9	3,042.47	24.7	97.3	—	2,139	
22期(2022年7月25日)	23,127	700	8.9	3,144.48	3.4	99.4	—	2,638	
23期(2023年7月24日)	28,025	950	25.3	3,792.67	20.6	98.9	—	3,509	
24期(2024年7月24日)	35,515	1,450	31.9	4,750.48	25.3	99.9	—	5,280	

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※2024年7月24日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2023年7月24日	円 28,025	% —	% —	3,792.67	% —	% 98.9	% —
7月末	28,693	2.4	1.8	3,861.80	1.8	98.4	—
8月末	28,970	3.4	2.3	3,878.51	2.3	98.8	—
9月末	29,393	4.9	2.8	3,898.26	2.8	98.4	—
10月末	28,625	2.1	△ 0.3	3,781.64	△ 0.3	98.3	—
11月末	30,146	7.6	5.1	3,986.65	5.1	98.5	—
12月末	30,207	7.8	4.9	3,977.63	4.9	98.5	—
2024年1月末	32,729	16.8	13.1	4,288.36	13.1	98.8	—
2月末	34,289	22.4	18.6	4,499.61	18.6	98.5	—
3月末	36,379	29.8	23.9	4,699.20	23.9	98.4	—
4月末	36,235	29.3	22.8	4,656.27	22.8	98.2	—
5月末	36,500	30.2	24.2	4,710.15	24.2	97.8	—
6月末	36,915	31.7	26.0	4,778.56	26.0	98.0	—
(期末) 2024年7月24日	円 36,965	% 31.9	% 25.3	4,750.48	% 25.3	% 99.9	% —

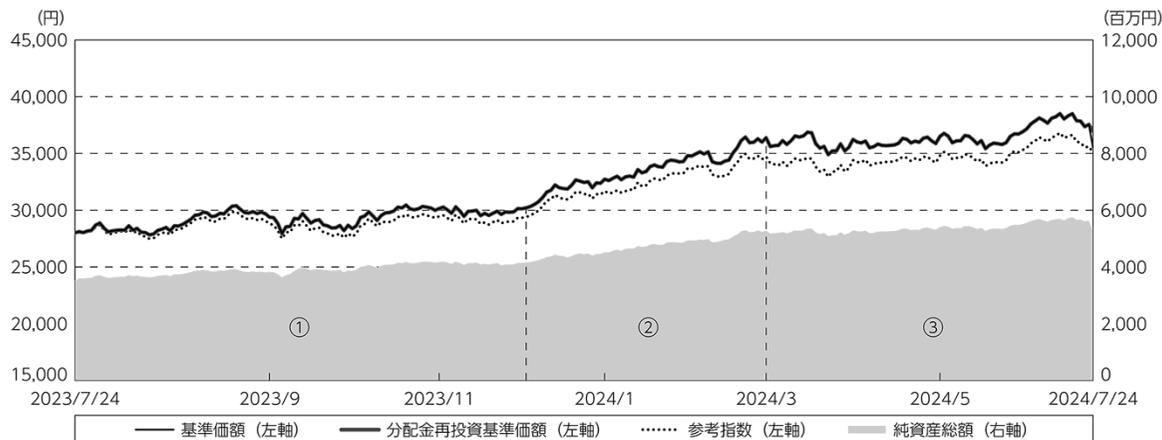
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：28,025円

期末：35,515円 (既払分配金(税込み)：1,450円)

騰落率： 31.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年7月24日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、作成期首(2023年7月24日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は31.9%の上昇

基準価額は、期首28,025円から期末36,965円(分配金込み)に8,940円の値上がりとなりました。

①の局面(期首～'23年12月下旬)

- (上昇) 円安米ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことや、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したこと。
- (下落) FOMC(米連邦公開市場委員会)後のパウエルFRB議長の会見などを受けて、米金融引き締め長期化への懸念が高まったことや、好調な経済指標を受けた米長期金利上昇などが嫌気されたこと。

(上昇) 2023年7-9月期の日本企業の決算が総じて堅調な結果となったことや、10月の米雇用統計や米CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回り、米長期金利が低下したことなどをを受けて半導体関連株などが大きく上昇したこと。

②の局面（'24年1月上旬～'24年3月下旬）

(上昇) 米長期金利の上昇を背景とした円安米ドル高が進行したことで採算改善が見込まれる輸出関連株や、半導体関連企業の決算やAI（人工知能）向けサーバの需要拡大により収益貢献が期待される半導体関連株が上昇したこと。

(上昇) 3月の日銀金融政策決定会合においてマイナス金利解除やETFの新規買入終了などが決定されたものの、当面は緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がったこと。

③の局面（'24年4月上旬～期末）

(下落) 3月までの上昇を受けたりバランスや利益確定と思われる株式売却が優勢となったこと。

(上昇) 日銀が金融政策の修正に動くとの見方を背景として、5月には国内長期金利が約11年ぶりに1%を超えるなど、金利上昇の見通しを受けて保険や銀行セクターが上昇したこと。

(上昇) 1米ドル160円を上回る水準まで円安米ドル高が進行したこと。

(下落) 米CPI上昇率が市場予想を下回ったことやトランプ前米大統領による円安米ドル高をけん制する発言を受けて円高米ドル安が進行したこと。

○投資環境

期首から2023年末にかけての株式市場は、米金融引き締めをめぐる見通しの変化で一進一退の展開となりました。年末にかけては2023年7-9月期の日本企業の決算が総じて堅調な結果となったことや半導体関連株が上昇したことから株式市場は小幅に上昇しました。

2024年に入ると、米長期金利の上昇を背景とした円安米ドル高が進行したことで採算改善が見込まれる輸出関連株やAI向けサーバの需要拡大により収益貢献が期待される半導体関連株などを中心に株式市場は大幅に上昇して始まりました。その後、急激な上昇の反動からりバランスや利益確定と思われる株式売却が優勢となる場面もありましたが、国内長期金利が約11年ぶりに1%を超えるなど、金利上昇の見通しを受けて保険や銀行セクターが上昇したことや、円安米ドル高基調が続く輸出関連株の採算改善が期待されることから株価は上昇し、通期で見ると東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は25.3%上昇しました。

また、日本企業の業績は2023年度14.5%経常増益※となりました。2024年度に関しても同6.0%増益※と引き続き増益が見込まれています。

（※2024年6月末現在、TOPIX 出所：野村證券、野村アセットマネジメント）

○当ファンドのポートフォリオ

[ストラテジック・バリュー・オープン]

主要投資対象である [ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド] を期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式組入比率は99.9%としました。

[ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド]

・株式組入比率

原則として高位を維持する運用方針に基づいて、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は99.2%としました。

・期中の主な動き

「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせ、銘柄発掘に取り組んできました。高い競争力をベースに顧客基盤を拡大させ、株主還元強化や企業経営の変化が期待できる銘柄などを買い付ける一方で、これまで投資成果を上げてきた銘柄や事業環境の変化によって業績見通しが悪化した銘柄などを売却しました。企業の実力を評価するにあたっては、企業の財務内容、事業の競争力や成長性などを重視しました。コスト削減や事業の選択と集中による収益性の改善が期待される情報・通信業、国内オフィス市況の回復やコーポレートガバナンスの改善が期待される不動産業の比率を引き上げました。一方で、株価が上昇して割安度合いが低下した小売業や医薬品の比率を引き下げました。

<比率を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①情報・通信業（期首6.2%→期末9.6%、時価構成比、以下同じ）

コスト削減や事業の選択と集中による収益性の改善が期待されるLINEヤフー、コンテンツ事業の拡大やガバナンスの改善が期待される日本テレビホールディングスの比率を引き上げ。

②不動産業（2.9%→4.8%）

国内オフィス市況の回復やコーポレートガバナンスの改善が期待される住友不動産、東京建物の比率を引き上げ。

③非鉄金属（1.0%→2.8%）

AIサーバの拡大により光コネクタやファイバー事業の拡大が見込まれるフジクラ、金や銅の新鉱山による収益拡大が期待される住友金属鉱山の比率を引き上げ。

<比率を引き下げた主な業種と銘柄>

①小売業（4.3%→1.5%）

株価が上昇して割安度合いが低下したツルハホールディングス、三越伊勢丹ホールディングスの比率を引き下げ。

②医薬品（3.9%→2.0%）

株価が上昇して割安度合いが低下した中外製薬、業績見通しが悪化した日本新薬の比率を引き下げ。

③電気機器（19.8%→18.2%）

株価が上昇して割安度合いが低下したSCREENホールディングス、新光電気工業の比率を引き下げ。

・期末の状況

期末の業種構成は市場の平均に対して、

①銀行業、不動産業、建設業などを多めに

②サービス業、機械、医薬品などを少なめに

投資しています。（業種構成は、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」による個別銘柄選択を基本とした運用の結果であり、業種配分を意図したものではありません。）

<期首>

<オーバーウェイト上位5業種>

		ファンド(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	建設業	5.6	2.0	3.6
2	銀行業	9.6	6.2	3.4
3	化学	8.1	5.9	2.2
4	鉱業	2.1	0.3	1.8
5	電気機器	19.8	18.3	1.5

<期末>

<オーバーウェイト上位5業種>

		ファンド(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	銀行業	11.2	8.3	2.9
2	不動産業	4.8	2.0	2.8
3	建設業	4.8	2.1	2.7
4	金属製品	2.9	0.5	2.4
5	情報・通信業	9.6	7.3	2.3



<アンダーウェイト上位5業種>

		ファンド(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	サービス業	0.0	4.9	-4.9
2	機械	1.6	5.5	-3.9
3	情報・通信業	6.2	8.2	-2.0
4	食料品	1.8	3.4	-1.6
5	精密機器	1.0	2.5	-1.5

<アンダーウェイト上位5業種>

		ファンド(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	サービス業	0.0	4.6	-4.6
2	機械	1.5	5.6	-4.1
3	医薬品	2.0	4.6	-2.6
4	小売業	1.5	4.0	-2.5
5	食料品	1.5	3.2	-1.7

* TOPIXの時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多めに、アンダーウェイトは少なめに投資しています。

* 比率は時価構成比

* TOPIXにおける時価構成比は、浮動株比率調整後を使用しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の25.3%の上昇に対し、基準価額は31.9%の上昇となりました。

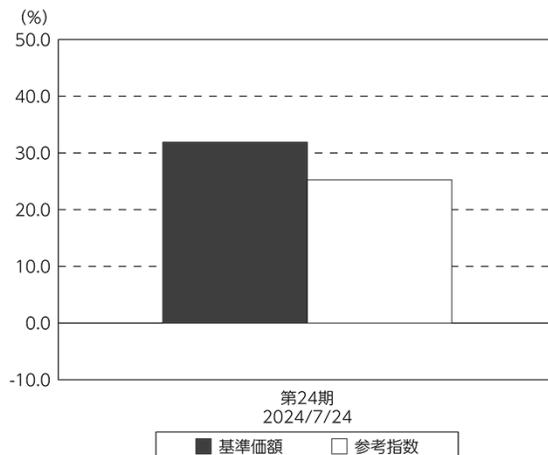
（主なプラス要因）

- ① 中長期的な半導体製造装置需要の拡大期待から株価が上昇した東京エレクトロンを市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ② 同じく中長期的な半導体製造装置需要の拡大期待から株価が上昇したSCREENホールディングスを市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ③ 好調な業績や生成AIがもたらす事業機会の拡大が好感された日立製作所を市場全体に比べて多めに保有していたこと。

（主なマイナス要因）

- ① 2024年度の減益計画や、期待されていた自社株買いの発表がなかったことで株価が軟調に推移した日本電信電話を市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ② 円安米ドル高や生産回復による業績拡大が好感されたトヨタ自動車を市場全体に比べて少なめに保有していたこと。
- ③ HR（人的資源）テクノロジー事業の収益改善や株主還元拡大への期待が高まったリクルートホールディングスを保有していなかったこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎分配金

- (1) 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり1,450円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第24期
	2023年7月25日～ 2024年7月24日
当期分配金	1,450
(対基準価額比率)	3.923%
当期の収益	1,450
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	27,094

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド]

「株価の割安性評価」によって市場が見過ごしている銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。「割安評価」と「実力評価」を組み合わせた銘柄選択が長期的な投資成果につながると考えています。

「割安評価」では、企業の収益や資産などと株価を比較した割安指標を使います。

「実力評価」では、企業アナリストによる個別企業の調査・分析を活用しています。

企業を取り巻く状況が大きく変動する中で、企業間の業績格差が拡大していくと予想しており企業の資産や収益の内容を見極める個別企業調査・分析を重視しています。

投資環境としては、2023年度の日本企業の業績は14.5%経常増益※となりました。2024年度に関しても同6.0%増益※と引き続き増益が見込まれています。企業が生み出す利益と株価を比較する予想株式益利回りは2024年度6.1%※となっており、配当利回りは2024年度2.21%※と予想しています。これらの水準は、長期金利（10年国債利回り）の1.075%※を上回っています。また、トヨタグループや保険セクターにおいて株式持ち合い解消の進展が見られるなど資本コストや株価を意識した経営が本格化しており、今後も資本効率の改善を通じて企業価値が向上し、日本株式市場の評価がより上昇していくことを期待しています。

こうした投資環境認識のもと、半導体関連、DX（デジタルトランスフォーメーション）など社会の変化を黒子として支える技術を持つ企業、強い競争力に支えられた収益性を背景に株主還元を強化している企業、ガバナンスの改善などから資本効率の改善が期待される企業などに注目しています。

（※長期金利は2024年7月24日、その他は2024年6月末現在、TOPIX 出所：野村證券、野村アセットマネジメント）

上記の運用方針のもと、ファンドの運用成績向上に努めてまいります。

[ストラテジック・バリュー・オープン]

当ファンドは引き続き第25期の運用に入ります。

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要投資対象である「ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド」の組み入れを高位に維持してまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年7月25日～2024年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 535	% 1.650	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(250)	(0.770)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(250)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(36)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	19	0.059	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(19)	(0.059)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	555	1.712	
期中の平均基準価額は、32,423円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

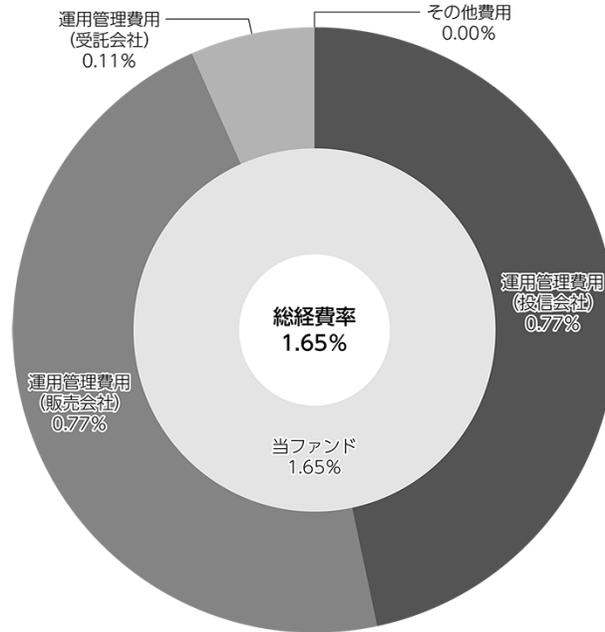
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年7月25日～2024年7月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千口 359,278	千円 1,214,600	千口 202,136	千円 724,900

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年7月25日～2024年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	71,220,712千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	63,278,106千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.12	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月25日～2024年7月24日)

利害関係人との取引状況

<ストラテジック・バリュー・オープン>

該当事項はございません。

<ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 40,946	百万円 5,774	% 14.1	百万円 30,273	百万円 4,077	% 13.5

平均保有割合 7.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,642千円
うち利害関係人への支払額 (B)	418千円
(B) / (A)	15.8%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年7月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	1,189,474	1,346,617	5,317,387

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	5,317,387	95.0
コール・ローン等、その他	277,366	5.0
投資信託財産総額	5,594,753	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,594,753,978
コール・ローン等	277,365,921
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド(評価額)	5,317,387,408
未収利息	649
(B) 負債	314,378,532
未払収益分配金	215,587,595
未払解約金	56,225,588
未払信託報酬	42,480,450
その他未払費用	84,899
(C) 純資産総額(A-B)	5,280,375,446
元本	1,486,811,003
次期繰越損益金	3,793,564,443
(D) 受益権総口数	1,486,811,003口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,515円

(注) 期首元本額は1,252,433,601円、期中追加設定元本額は502,147,966円、期中一部解約元本額は267,770,564円、1口当たり純資産額は3.5515円です。

○損益の状況 (2023年7月25日～2024年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,637
受取利息	12,068
支払利息	△ 3,431
(B) 有価証券売買損益	1,202,323,519
売買益	1,325,045,335
売買損	△ 122,721,816
(C) 信託報酬等	△ 75,468,489
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,126,863,667
(E) 前期繰越損益金	633,456,301
(F) 追加信託差損益金	2,248,832,070
(配当等相当額)	(2,480,361,395)
(売買損益相当額)	(△ 231,529,325)
(G) 計(D+E+F)	4,009,152,038
(H) 収益分配金	△ 215,587,595
次期繰越損益金(G+H)	3,793,564,443
追加信託差損益金	2,248,832,070
(配当等相当額)	(2,483,702,015)
(売買損益相当額)	(△ 234,869,945)
分配準備積立金	1,544,732,373

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年7月25日～2024年7月24日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年7月25日～ 2024年7月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	100,128,336円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,026,735,331円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,483,702,015円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	633,456,301円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,244,021,983円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	28,544円
g. 分配金	215,587,595円
h. 分配金(1万口当たり)	1,450円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	1,450円
----------------	--------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①信託期間を「2025年7月24日まで」から「無期限」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2023年10月23日>
- ②投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間は以下の記載のとおり変更となる予定です。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
 （販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日2024年7月24日）

作成対象期間（2023年7月25日～2024年7月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 ①株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行なうことを基本とします。 ②株式の組入にあたっては、フルインベストメントを基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、投資環境、資金動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した際には先物取引の利用も含めて株式組入比率を引き下げる場合があります。
主な投資対象	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落率	中率	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	期騰落率			
13期(2020年7月27日)	円	%		%	%	%	百万円
	15,028	△ 6.6	2,439.19	2.7	99.2	—	43,359
14期(2021年7月26日)	20,887	39.0	3,042.47	24.7	97.0	—	51,782
15期(2022年7月25日)	23,123	10.7	3,144.48	3.4	98.9	—	47,241
16期(2023年7月24日)	29,449	27.4	3,792.67	20.6	99.1	—	48,825
17期(2024年7月24日)	39,487	34.1	4,750.48	25.3	99.2	—	77,030

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※2024年7月24日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

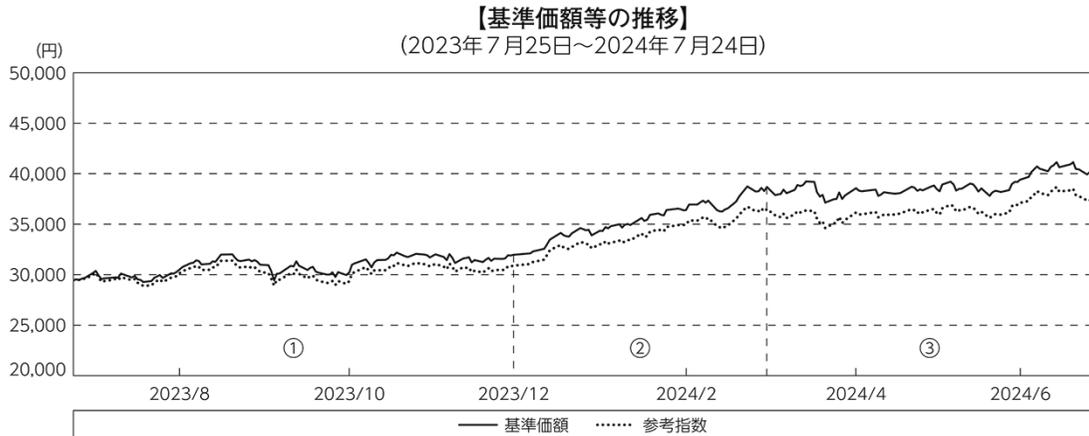
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落率	中率	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2023年7月24日	円	%		%	%	%
	29,449	—	3,792.67	—	99.1	—
7月末	30,165	2.4	3,861.80	1.8	98.6	—
8月末	30,496	3.6	3,878.51	2.3	99.0	—
9月末	30,976	5.2	3,898.26	2.8	98.6	—
10月末	30,213	2.6	3,781.64	△ 0.3	98.5	—
11月末	31,864	8.2	3,986.65	5.1	98.7	—
12月末	31,973	8.6	3,977.63	4.9	98.7	—
2024年1月末	34,697	17.8	4,288.36	13.1	99.0	—
2月末	36,406	23.6	4,499.61	18.6	98.6	—
3月末	38,679	31.3	4,699.20	23.9	98.4	—
4月末	38,575	31.0	4,656.27	22.8	98.4	—
5月末	38,911	32.1	4,710.15	24.2	98.0	—
6月末	39,402	33.8	4,778.56	26.0	98.2	—
(期末) 2024年7月24日	39,487	34.1	4,750.48	25.3	99.2	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は34.1%の上昇

基準価額は、期首29,449円から期末39,487円に10,038円の値上がりとなりました。

①の局面 (期首～'23年12月下旬)

- (上昇) 円安米ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことや、パウエルFRB (米連邦準備制度理事会) 議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したこと。
- (下落) FOMC (米連邦公開市場委員会) 後のパウエルFRB議長の会見などを受けて、米金融引き締め長期化への懸念が高まったことや、好調な経済指標を受けた米長期金利上昇などが嫌気されたこと。
- (上昇) 2023年7-9月期の日本企業の決算が総じて堅調な結果となったことや、10月の米雇用統計や米CPI (消費者物価指数) 上昇率が市場予想を下回り、米長期金利が低下したことなどをを受けて半導体関連株などが大きく上昇したこと。

②の局面 ('24年1月上旬～'24年3月下旬)

- (上昇) 米長期金利の上昇を背景とした円安米ドル高が進行したことで採算改善が見込まれる輸出関連株や、半導体関連企業の決算やAI (人工知能) 向けサーバの需要拡大により収益貢献が期待される半導体関連株が上昇したこと。

(上昇) 3月の日銀金融政策決定会合においてマイナス金利解除やETFの新規買入終了などが決定されたものの、当面は緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がったこと。

③の局面（'24年4月上旬～期末）

(下落) 3月までの上昇を受けたりバランスや利益確定と思われる株式売却が優勢となったこと。

(上昇) 日銀が金融政策の修正に動くとの見方を背景として、5月には国内長期金利が約11年ぶりに1%を超えるなど、金利上昇の見通しを受けて保険や銀行セクターが上昇したこと。

(上昇) 1米ドル160円を上回る水準まで円安米ドル高が進行したこと。

(下落) 米CPI上昇率が市場予想を下回ったことやトランプ前米大統領による円安米ドル高をけん制する発言を受けて円高米ドル安が進行したこと。

○投資環境

期首から2023年末にかけて株式市場は、米金融引き締めをめぐる見通しの変化で一進一退の展開となりました。年末にかけては2023年7-9月期の日本企業の決算が総じて堅調な結果となったことや半導体関連株が上昇したことから株式市場は小幅に上昇しました。

2024年に入ると、米長期金利の上昇を背景とした円安米ドル高が進行したことで採算改善が見込まれる輸出関連株やAI向けサーバの需要拡大により収益貢献が期待される半導体関連株などを中心に株式市場は大幅に上昇して始まりました。その後、急激な上昇の反動からリバランスや利益確定と思われる株式売却が優勢となる場面もありましたが、国内長期金利が約11年ぶりに1%を超えるなど、金利上昇の見通しを受けて保険や銀行セクターが上昇したことや、円安米ドル高基調が続く輸出関連株の採算改善が期待されることから株価は上昇し、通期で見ると東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は25.3%上昇しました。

また、日本企業の業績は2023年度14.5%経常増益※となりました。2024年度に関しても同6.0%増益※と引き続き増益が見込まれています。

（※2024年6月末現在、TOPIX 出所：野村証券、野村アセットマネジメント）

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を維持する運用方針に基づいて、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は99.2%としました。

・期中の主な動き

「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせ、銘柄発掘に取り組んできました。高い競争力をベースに顧客基盤を拡大させ、株主還元強化や企業経営の変化が期待できる銘柄などを買い付ける一方で、これまで投資成果を上げてきた銘柄や事業環境の変化によって業績見通しが悪化した銘柄などを売却しました。企業の実力を評価するにあたっては、企業の財務内容、事業の競争力や成長性などを重視しました。コスト削減や事業の選択と集中による収益性の改善が期待される情報・通信業、国内オフィス市況の回復やコーポレートガバナンスの改善が期待される不動産業の比率を引き上げました。一方で、株価が上昇して割安度合いが低下した小売業や医薬品の比率を引き下げました。

<比率を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①情報・通信業（期首6.2%→期末9.6%、時価構成比、以下同じ）

コスト削減や事業の選択と集中による収益性の改善が期待されるLINEヤフー、コンテンツ事業の拡大やガバナンスの改善が期待される日本テレビホールディングスの比率を引き上げ。

②不動産業（2.9%→4.8%）

国内オフィス市況の回復やコーポレートガバナンスの改善が期待される住友不動産、東京建物の比率を引き上げ。

③非鉄金属（1.0%→2.8%）

AIサーバの拡大により光コネクタやファイバー事業の拡大が見込まれるフジクラ、金や銅の新鉱山による収益拡大が期待される住友金属鉱山の比率を引き上げ。

<比率を引き下げた主な業種と銘柄>

①小売業（4.3%→1.5%）

株価が上昇して割安度合いが低下したツルハホールディングス、三越伊勢丹ホールディングスの比率を引き下げ。

②医薬品（3.9%→2.0%）

株価が上昇して割安度合いが低下した中外製薬、業績見通しが悪化した日本新薬の比率を引き下げ。

③電気機器（19.8%→18.2%）

株価が上昇して割安度合いが低下したSCREENホールディングス、新光電気工業の比率を引き下げ。

・期末の状況

期末の業種構成は市場の平均に対して、

①銀行業、不動産業、建設業などを多めに

②サービス業、機械、医薬品などを少なめに

投資しています。（業種構成は、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」による個別銘柄選択を基本とした運用の結果であり、業種配分を意図したものではありません。）

<期首>

<オーバーウェイト上位5業種>

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	建設業	5.6	2.0	3.6
2	銀行業	9.6	6.2	3.4
3	化学	8.1	5.9	2.2
4	鉱業	2.1	0.3	1.8
5	電気機器	19.8	18.3	1.5

<アンダーウェイト上位5業種>

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	サービス業	0.0	4.9	-4.9
2	機械	1.6	5.5	-3.9
3	情報・通信業	6.2	8.2	-2.0
4	食料品	1.8	3.4	-1.6
5	精密機器	1.0	2.5	-1.5

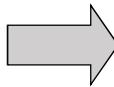
<期末>

<オーバーウェイト上位5業種>

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	銀行業	11.2	8.3	2.9
2	不動産業	4.8	2.0	2.8
3	建設業	4.8	2.1	2.7
4	金属製品	2.9	0.5	2.4
5	情報・通信業	9.6	7.3	2.3

<アンダーウェイト上位5業種>

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	サービス業	0.0	4.6	-4.6
2	機械	1.5	5.6	-4.1
3	医薬品	2.0	4.6	-2.6
4	小売業	1.5	4.0	-2.5
5	食料品	1.5	3.2	-1.7



*TOPIXの時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多めに、アンダーウェイトは少なめに投資しています。

*比率は時価構成比

*TOPIXにおける時価構成比は、浮動株比率調整後を使用しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

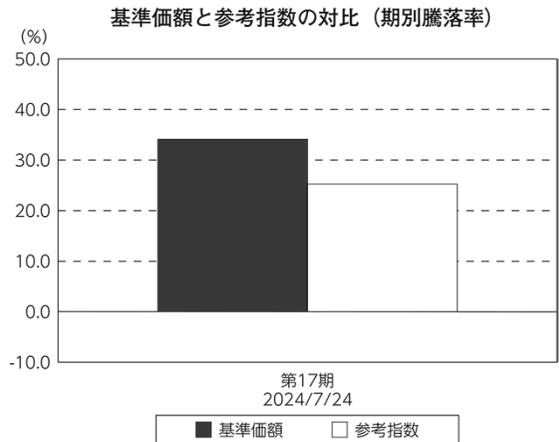
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の25.3%の上昇に対し、基準価額は34.1%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①中長期的な半導体製造装置需要の拡大期待から株価が上昇した東京エレクトロンを市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ②同じく中長期的な半導体製造装置需要の拡大期待から株価が上昇したSCREENホールディングスを市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ③好調な業績や生成AIがもたらす事業機会の拡大が好感された日立製作所を市場全体に比べて多めに保有していたこと。

（主なマイナス要因）

- ①2024年度の減益計画や、期待されていた自社株買いの発表がなかったことで株価が軟調に推移した日本電信電話を市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ②円安米ドル高や生産回復による業績拡大が好感されたトヨタ自動車を市場全体に比べて少なめに保有していたこと。
- ③HR（人的資源）テクノロジー事業の収益改善や株主還元拡大への期待が高まったリクルートホールディングスを保有していなかったこと。



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎今後の運用方針

「株価の割安性評価」によって市場が見過ごしている銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。「割安評価」と「実力評価」を組み合わせた銘柄選択が長期的な投資成果につながると考えています。

「割安評価」では、企業の収益や資産などと株価を比較した割安指標を使います。

「実力評価」では、企業アナリストによる個別企業の調査・分析を活用しています。

企業を取り巻く状況が大きく変動する中で、企業間の業績格差が拡大していくと予想しており企業の資産や収益の内容を見極める個別企業調査・分析を重視しています。

投資環境としては、2023年度の日本企業の業績は14.5%経常増益[※]となりました。2024年度に関しても同6.0%増益[※]と引き続き増益が見込まれています。企業が生み出す利益と株価を比較する予想株式益利回りは2024年度6.1%[※]となっており、配当利回りは2024年度2.21%[※]と予想しています。これらの水準は、長期金利（10年国債利回り）の1.075%[※]を上回っています。また、トヨタグループや保険セクターにおいて株式持ち合い解消の進展が見られるなど資本コストや株価を意識した経営が本格化しており、今後も資本効率の改善を通じて企業価値が向上し、日本株式市場の評価がより上昇していくことを期待しています。

こうした投資環境認識のもと、半導体関連、DX（デジタルトランスフォーメーション）など社会の変化を黒子として支える技術を持つ企業、強い競争力に支えられた収益性を背景に株主還元を強化している企業、ガバナンスの改善などから資本効率の改善が期待される企業などに注目しています。

（※長期金利は2024年7月24日、その他は2024年6月末現在、TOPIX 出所：野村證券、野村アセットマネジメント）

上記の運用方針のもと、ファンドの運用成績向上に努めてまいります。
今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年7月25日～2024年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 20 (20)	% 0.059 (0.059)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	20	0.059	
期中の平均基準価額は、34,363円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年7月25日～2024年7月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		21,667 (3,130)	40,946,733 (-)	10,590	30,273,978

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年7月25日～2024年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	71,220,712千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	63,278,106千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.12

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月25日～2024年7月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	37,770千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,964千円
(B) / (A)	15.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年7月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (2.1%)				
INPEX	560.7	689.3	1,594,695	
建設業 (4.8%)				
大林組	—	256.3	509,780	
長谷工コーポレーション	197.1	—	—	
鹿島建設	484.5	342.2	967,912	
住友林業	73.7	86.5	543,652	
大和ハウス工業	271	388.5	1,620,822	
食料品 (1.5%)				
ニッポン	—	27.9	64,030	
アサヒグループホールディングス	152.1	197.4	1,113,928	
繊維製品 (0.2%)				
グンゼ	19.3	21.9	121,326	
パルプ・紙 (0.6%)				
レンゴー	—	480.3	495,189	
化学 (7.2%)				
信越化学工業	305.9	325.6	2,102,724	
三菱瓦斯化学	116.8	149.3	429,610	
JSR	130.6	—	—	
日本ゼオン	113.5	100.2	132,113	
トリケミカル研究所	—	123.8	458,679	
ADEKA	93.3	104.2	325,625	
富士フィルムホールディングス	104.1	348.4	1,257,027	
日東電工	44.7	57.3	758,079	
医薬品 (2.0%)				
日本新薬	71.6	—	—	
中外製薬	204.6	—	—	
第一三共	162.7	258	1,533,036	
ゴム製品 (1.1%)				
横浜ゴム	106.4	237.9	821,944	
ガラス・土石製品 (2.9%)				
太平洋セメント	136.7	122.2	503,219	
東海カーボン	233.2	284.6	270,711	
日本特殊陶業	—	250.5	1,150,546	
ニチハ	62.4	77.9	279,271	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉄鋼 (0.3%)				
大阪製鐵	57.5	—	—	
山陽特殊製鋼	52.9	109.8	217,953	
非鉄金属 (2.8%)				
住友金属鉱山	86.9	203.5	950,548	
古河機械金属	44.7	48.3	86,698	
フジクラ	—	360.4	1,093,093	
金属製品 (2.9%)				
SUMCO	285.1	919.8	2,251,670	
日本発條	110.4	—	—	
機械 (1.5%)				
日本製鋼所	—	190.6	836,543	
アマダ	259.5	—	—	
ナブテスコ	—	111.8	309,797	
IHI	110.4	—	—	
電気機器 (18.2%)				
ミネベアミツミ	167.9	416.9	1,509,594	
日立製作所	118.7	804.9	2,735,050	
KOKUSAI ELECTRIC	—	122.9	568,412	
マブチモーター	31.4	—	—	
ニデック	—	216.5	1,558,800	
日本電気	70.7	101.2	1,338,876	
ワコム	215.5	255.5	194,946	
ソニーグループ	136.3	169.2	2,400,102	
TDK	62.4	79.2	807,444	
ローム	56.1	—	—	
新光電気工業	157.7	—	—	
京セラ	28	136.4	259,296	
太陽誘電	63.8	77.4	361,612	
小糸製作所	211.5	106.2	234,011	
SCREENホールディングス	64.4	—	—	
東京エレクトロン	77.4	62.4	1,901,952	
輸送用機器 (7.0%)				
デンソー	93.7	536.8	1,304,155	
東海理化電機製作所	56.7	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎重工業	71.3	90.6	534,268
トヨタ自動車	—	305.5	947,050
NOK	57.7	64.9	143,980
アイシン	96	—	—
マツダ	373.2	—	—
本田技研工業	242.9	1,022.8	1,667,164
スズキ	81.6	422	750,527
精密機器 (1.0%)			
東京精密	63	68.3	771,448
その他製品 (1.6%)			
バンダイナムコホールディングス	111.6	—	—
任天堂	127.4	141.2	1,198,223
電気・ガス業 (0.4%)			
九州電力	279.3	204.9	312,370
陸運業 (2.4%)			
西日本旅客鉄道	111.8	—	—
鴻池運輸	33.8	34.5	81,351
ハマキョウレックス	29.1	35.7	167,076
ヤマトホールディングス	202.1	246.9	438,988
セイノーホールディングス	87.5	100.9	227,226
九州旅客鉄道	—	241.4	940,253
海運業 (1.1%)			
日本郵船	149.7	187.2	878,904
空運業 (0.8%)			
日本航空	231.4	241.2	592,749
情報・通信業 (9.6%)			
日鉄ソリューションズ	28.6	146.2	442,255
L I N E ヤフー	—	2,819.7	1,071,486
フューチャー	63.4	104.3	175,119
B I P R O G Y	102.3	139.9	634,026
T B S ホールディングス	140.3	130.7	548,286
日本テレビホールディングス	—	278.7	658,568
日本電信電話	11,046.1	16,066.6	2,546,556
東宝	—	61.1	320,836
N T T データグループ	—	216.3	507,656
富士ソフト	48.9	61.1	436,254
卸売業 (7.2%)			
双日	163.3	191.7	712,357
伊藤忠商事	205.4	237.4	1,852,432
丸紅	184.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三菱商事	114.1	749.2	2,419,916	
キヤノンマーケティングジャパン	62.9	88.5	396,303	
P A L T A C	20.9	23.3	100,190	
小売業 (1.5%)				
セリア	36.7	40.5	136,687	
三越伊勢丹ホールディングス	355.3	—	—	
ツルハホールディングス	50.3	—	—	
松屋	139.3	—	—	
ケーズホールディングス	436.8	494.6	809,165	
アークランズ	91	71.9	128,341	
ベルク	15	17	104,210	
銀行業 (11.2%)				
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	108.2	120.6	205,381	
めぶきフィナンシャルグループ	907.9	985.6	606,242	
十六フィナンシャルグループ	29.8	35.4	167,265	
北國フィナンシャルホールディングス	20.2	22.2	118,770	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,804.5	2,299.1	4,007,331	
三井住友フィナンシャルグループ	232.1	217	2,366,385	
千葉銀行	499.1	501.8	706,283	
群馬銀行	236.2	245.3	247,385	
滋賀銀行	36.6	36.3	150,645	
証券・商品先物取引業 (0.5%)				
S B I ホールディングス	82	100.2	394,687	
保険業 (2.3%)				
第一生命ホールディングス	247.1	233	1,064,577	
T & D ホールディングス	333.9	244.7	697,762	
その他金融業 (0.5%)				
芙蓉総合リース	13.7	15.7	187,144	
みずほリース	27.2	157.5	171,990	
不動産業 (4.8%)				
東急不動産ホールディングス	434.2	—	—	
ケイアイスター不動産	31.6	37.2	131,130	
三菱地所	276.8	341.6	866,980	
東京建物	—	179.9	468,999	
住友不動産	—	330.5	1,593,010	
スターツコーポレーション	148.6	186.4	614,188	
計	株数・金額	27,388	41,596	76,392,871
	銘柄数<比率>	99	95	<99.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価総額の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 76,392,871	% 99.0
コール・ローン等、その他	775,419	1.0
投資信託財産総額	77,168,290	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	77,168,290,213
コール・ローン等	565,014,337
株式(評価額)	76,392,871,080
未収入金	127,810,473
未収配当金	82,593,000
未収利息	1,323
(B) 負債	137,372,676
未払金	137,372,676
(C) 純資産総額(A-B)	77,030,917,537
元本	19,507,906,601
次期繰越損益金	57,523,010,936
(D) 受益権総口数	19,507,906.601口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,487円

(注) 期首元本額は16,579,430,830円、期中追加設定元本額は6,094,158,361円、期中一部解約元本額は3,165,682,590円、1口当たり純資産額は3,9487円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ストラテジック・バリュアーズ・オープンF (適格機関投資家専用) 8,011,037,135円
- ・野村JSVファンド (非課税適格機関投資家専用) 5,584,502,797円
- ・ストラテジック・バリュアーズ・オープン (野村SMA・EW向け) 2,955,316,986円
- ・ジャパン・ストラテジック・バリュアーズ 1,361,308,223円
- ・ストラテジック・バリュアーズ・オープン 1,346,617,218円
- ・ストラテジック・バリュアーズ・オープン (野村SMA向け) 249,124,242円

○損益の状況 (2023年7月25日～2024年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,516,993,830
受取配当金	1,516,300,354
受取利息	201,589
その他収益金	612,744
支払利息	△ 120,857
(B) 有価証券売買損益	17,346,839,990
売買益	19,424,620,637
売買損	△ 2,077,780,647
(C) 当期損益金(A+B)	18,863,833,820
(D) 前期繰越損益金	32,246,052,887
(E) 追加信託差損益金	14,062,341,639
(F) 解約差損益金	△ 7,649,217,410
(G) 計(C+D+E+F)	57,523,010,936
次期繰越損益金(G)	57,523,010,936

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年7月4日＞